

令和6年度

決算等審査意見書

特別区競馬組合監査委員

7特競監第78号  
令和7年9月2日

特別区競馬組合  
管理者 服部 征夫 様

特別区競馬組合  
監査委員 田辺 裕子  
監査委員 ただ 太郎

令和6年度特別区競馬組合競馬事業決算等の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度特別区競馬組合競馬事業の決算等について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたって、大沢 たかし前監査委員職務執行者は令和7年6月17日まで関与し、ただ 太郎監査委員は令和7年6月18日から関与しています。

## 目 次

令和6年度特別区競馬組合競馬事業決算審査意見書	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算計数について	1
第3 意見	3
第4 決算の概要	9
1 事業実績について	9
2 予算執行状況について	13
3 経営成績（前年度比較）について	17
4 財政状態について	19
5 特別区分配金、交付金について	21
令和6年度決算に基づく特別区競馬組合一般会計資金不足比率審査意見書	23

注) 表中の執行率、増減率、構成比および占有率の各欄の数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。  
そのため、構成比、占有率の合計欄は、内訳の合計と合わない場合がある。

# 決算審査意見書

## 令和6年度特別区競馬組合競馬事業決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

##### (1) 決算書類

- ア 令和6年度 特別区競馬組合競馬事業決算報告書
- イ 令和6年度 特別区競馬組合競馬事業損益計算書
- ウ 令和6年度 特別区競馬組合競馬事業剰余金計算書
- エ 令和6年度 特別区競馬組合競馬事業剰余金処分計算書（案）
- オ 令和6年度 特別区競馬組合競馬事業貸借対照表

##### (2) 附属書類

- ア 令和6年度 特別区競馬組合競馬事業報告書
- イ 令和6年度 特別区競馬組合一般会計キャッシュ・フロー計算書
- ウ 令和6年度 特別区競馬組合一般会計収益費用明細書
- エ 令和6年度 特別区競馬組合一般会計資本的収支明細書
- オ 令和6年度 特別区競馬組合競馬事業固定資産明細書

#### 2 審査の期間

令和7年6月5日（木）から同年9月2日（火）まで

#### 3 審査の手続

決算審査は、管理者から提出された決算書類等が、特別区競馬組合競馬事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等及び監査委員による説明聴取などの方法により実施した。また、地方公営企業法第3条の基本原則に基づく経済性の発揮、特別区の財政への寄与という視点をもって本事業の考察を行った。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算書類、附属書類は、関係法令の規定に適合して作成されているものと認められる。

#### 2 決算計数について

決算書類、附属書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠資料を照合審査した結果、適正であると認められる。

令和6年度における当組合の収益的収支は、表1のとおり、収入が2,179億3,795万1,246円、支出は2,004億3,225万6,256円で、収入から支出を差し引いた純利益は、175億569万4,990円となっている。

また、表3のとおり、資本的収入は0円、資本的支出は3億9,424万6,493円である（収支差額は、損益勘定留保資金により補填）。

以上のとおり、当組合の財政運営は概ね適正に行われ、所期の目的に沿って着実に執行され成果をあげており、健全な財政状況を維持していると認められる。

**表1 収益的収支総括** (単位：円)

	収益的収入決算額	収益的支出決算額	収支差額
金額	217,937,951,246	200,432,256,256	17,505,694,990

**表2 収益的収支決算対前年度比較** (単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
収益的収入	217,937,951,246	221,481,005,130	△ 3,543,053,884	△ 1.6%
収益的支出	200,432,256,256	203,385,788,527	△ 2,953,532,271	△ 1.5%
収支差額	17,505,694,990	18,095,216,603	△ 589,521,613	△ 3.3%

**表3 資本的収支総括** (単位：円)

	資本的収入決算額	資本的支出決算額	収支差額
金額	0	394,246,493	△ 394,246,493

**表4 資本的収支決算対前年度比較** (単位：円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本的収入	0	112,657,941	△ 112,657,941	皆減
資本的支出	394,246,493	991,363,800	△ 597,117,307	△ 60.2%
収支差額	△ 394,246,493	△ 878,705,859	—	—

### 第3 意見

#### 1 地方競馬を取り巻く状況

物価上昇が続く状況の中、国際的な政情不安や気候変動による自然災害・異常気象が与える経済への影響等、景気の先行き不透明感が払拭できない。物価上昇のスピードに賃金が追いつかず、国民生活に影響が広がることが懸念されている。先に政府が発表した月例経済報告（令和7年7月）でも、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」としているが、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意する必要がある。」としている。今後とも市場の動向に注意を払っていかなければならない。

公営競技の令和6年度の開催成績は在宅投票の拡大に支えられ、中央競馬、地方競馬、競艇、競輪、オートレース、全てにおいて売り上げが引き続き伸びているものの、伸び率は緩やかになっている。

競馬事業に関していえば、中央競馬の令和6年の総売得金額は3兆3,134億円余で、これを開催日数で割り返した1日平均売得金額115億519万円余は前年比1.2%の増でほぼ横ばいとなっている。

対して、地方競馬の令和6年度の総売得金額は1兆1,287億円余で、1日平均売得金額8億4,993万円余は前年度比3.2%の増で、前年度に引き続き1兆円を超え過去最高を更新した。

#### 2 経営成績

令和6年度特別区競馬組合の営業利益は、177億5,726万8,536円で、前年度比4.0%減であった。営業外収支、特別利益、特別損益を計上した最終的な純利益は175億569万4,990円で、前年度と比べ5億8,952万1,613円の減である。

地方競馬の売り上げは緩やかに伸びている一方、大井競馬の令和6年度の売得金額は前年度より僅かに減少している。利用者数は前年度より増加しているものの一人当たりの購買金額が減少している。

他方、令和6年度は新たなダート競走の体系のもとに創設した3歳ダート三冠競走が注目を集め、従来のレースの売り上げレコードを更新した。さらに年末の「第70回東京大賞典競走」では1レースの売上が94億9,207万7,400円となり、地方競馬1レースの売上レコードを更新し、加えてレース当日売上の139億5,566万8,250円となり、これも地方競馬一日の売上レコードを更新している。

社会経済情勢の先行き不透明な状況や物価高騰の中で、前年度の売得金額には及ばなかったものの好調な売上を維持したことは、3歳ダート三冠競走の創設や競走馬トラッキングシステムの運用など競馬ファンのニーズに的確に答えてきた結果であり、評価するところである。

今後とも社会経済活動などの動きを注視し、営業成績の更なる向上と経営基盤の一層の強化を期待するものである。

### 3 財政状況

令和6年度末と令和5年度末の比較貸借対照表(20頁、表13)を見ると、令和6年度末の「資産合計」並びに「負債及び資本合計」は、それぞれ834億8,648万2,187円で前年度末に比べ35億4,084万7,345円の増である。

負債合計は196億7,012万8,585円で、前年度末に比べ1億6,484万7,645円の減となっており、財政上特段の問題はない。

一方、資産の状況に着目すると、固定資産は前年度比18.1%増、流動資産は同0.3%の減、資産合計は前年度比4.4%の増となっている。

流動資産は591億4,747万723円で流動負債182億5,228万5,441円を大きく上回り、純利益が僅かに減少しているものの、良好な財政状況である。

また、キャッシュ・フローは業務活動(+)・投資活動(-)・財務活動(-)という状況である。

なお、ここ数年の純利益の増収に伴い、利益剰余金の増大が著しい。令和6年度末未処分利益剰余金は518億3,903万円余に達しており、内部留保としては非常に大きな金額である。この中から特別区分配金として1区あたり6億円計138億円と、施設整備等積立金の積立てが、議会の議決による処分額として提案される予定であり、特別区への財政的な寄与や大井競馬場の施設整備に備える意味で重要な使途である。

しかし、今後の景気動向が順調に推移し続けるかは不明であり、施設の移転・整備という大きな事業を控えている現状では、現下の経営状況を楽観視することなく、経費の節減など効率的な事業執行により経営基盤の強化に努めていく必要がある。

#### 4 競馬場施設等の賃貸借契約について

東京都競馬株式会社（以下「都競馬」という。）との競馬場施設等賃貸借契約（以下、「本契約」という。）の複雑さについて意見を申し上げる。

本契約には大井競馬場と小林牧場の大部分の施設が対象となっているが、大井競馬場新2号スタンド（以下、「G—FRONT」という。）は個別の賃貸借契約を締結している。加えて1号スタンド（以下、「L—WING」という。）4階指定席の一部については、当組合の要望に応じて都競馬が改修したため令和6年度より個別の賃貸借契約となっている。

また本契約に基づく賃借料は、各々の勝馬投票券発売施設ごと（大井競馬場内の場外発売を含む）の勝馬投票券総売得金額に各々の料率を掛けた金額に相当する金額となっている。大井本場を例にすれば、勝馬投票券総売得金額の100分の4.5に相当する金額が賃借料となっている。

一方、G—FRONT及びL—WING 4階指定席の一部については、定額の賃借料である。またL—WINGには外国語実況中継室があり、これも個別契約により定額で賃借している。他方、パドックビジョン（出走馬表示装置）及びエキサイティングビジョン（大型映像装置）については、逆に当組合が都競馬に定額で賃貸している。

大井競馬場は今年で創立75周年を迎えた。長い経過のなかで現行の複雑

な契約形態となった経緯があったと推察できるが、都競馬に対しては他の場外発売所や在宅投票システムの賃借料とは別途、光熱水費等も含め、令和6年度には本契約に基づき総額22億円近くの賃借料を支払っており、適正な価格かどうかの判断が難しい。

現在新たなトレーニングセンターの移転・整備に向けて都競馬とともに検討を進めている。そのなかで都競馬と当組合の役割分担を明確にし、新施設の賃貸借契約が透明性のある適正なものとなるよう、専門的な知見も踏まえて慎重に検討をすべきである。また、この検討を契機として、既存の施設の賃貸借契約についても再考し、統一した考え方のもとに契約のあり方を検討されたい。

## 5 TCKステーブル事業について

本事業は、当組合と友好交流提携を行っている米国サンタアニタ競馬場において、競走馬を所有し、米国の調教方法や飼養管理に関する知見や専門的技術の習得を行うことで、国際的な技術と知識を有する人材を育成し、大井競馬の国際化と発展に貢献することを目的として、令和5年度から開始した事業である。本事業は、当組合の100%出資会社である「株式会社テイシーケイサービス」が米国内に設立した現地法人に委託して行われている。

現地法人では競走馬を令和5年度1頭、令和6年度1頭の計2頭を購入し、現地の調教師に預託し、この2年間に2頭ともレースに出場し、数回賞金を獲得している。このうち1頭は令和6年度に売却され、現地法人所有の競走馬は現在1頭のみとなっている。人材育成については、獣医職員2名が昨年4月に米国サラブレッドセール会場に赴き、競走馬1頭のセリ買いに参加し、購入候補馬の選定を経験している。また本年2月には獣医職員1名と調教師1名が研修として派遣されている。

本事業の令和6年度の予算額は1億5千万円である。これだけの大規模な事業にもかかわらず1年間を通して具体的な事業計画が明確に意思決定されず、「TCKステーブル事業に係る業務委託について」(05 特競厩第1077

号)の委託契約書における仕様書に、委託の「主な内容」が列挙され、意思決定されているだけである。

一方、令和6年度の決算額は、本事業の管理運営業務経費、競走馬購入業務、職員・調教師研修経費等総額8,465万円余であった。これは予算額の約半額で執行されたことになる。令和5年度についても予算額1億3,700万円に対し決算額5,502万円余であった。予算の見積りにあたっては、適正な価格の算定が必要である。さらに本事業の効果が判断しにくい。毎年度の目標を明確に設定し、そのために必要な予算を確保すべきである。他の競馬場では実施していない大井競馬独自の事業であり、日本とは異なる法制度や経営環境の中で行う事業であるので、慎重かつ綿密な計画に基づき実施されたい。

## 6 顧客満足度の向上

現在、当組合では顧客からの問合せ等については、業務委託によるコールセンターで一括して行っている。業務委託以前は、職員が対応していたため業務委託によって効率的な業務が遂行されるようになったことになる。しかし、これによって顧客の要望や疑問などが職員に認知される機会が減少したのではないかとの懸念を持つ。コールセンターで受け付けた内容や対応は、委託業者からの報告により職員に共有されているが、業務改善につなげるべき内容が散見される。

まず、子ども連れの来場者への対応である。

パンデミックが落ち着いて以降家族連れの来場者が増加しており、これに伴って子ども連れの入場についての問合せが出てきている。15歳未満の子どもは保護者同伴であれば入場無料であるが、遊具などは特に用意がない。家族連れが増加している現状を鑑みると、遊具や遊びのコーナー等を設け、新たな来場者層の拡大につなげるべきだと考える。また子ども連れの入場のルールや対応の状況をホームページ等で周知すべきではないか。

車いす利用についての問合せもある。現在、車いす利用が可能な指定席が7席ある。利用方法等の周知をやはりホームページ等で行うべきである。

う。

指定席のキャンセル方法についての問合せも多い。指定席のキャンセルには一定のルールがあり、キャンセルできない場合や席がある。ホームページにはこれらの情報が記載されているが検索に手間がかかる。分かりやすく簡潔な案内を望む。

数点例を挙げたが、コールセンターにおける対応だけでなく常に顧客のニーズを把握するよう努め、良好な観戦環境の整備を心がけ、顧客満足度の向上につなげていただきたい。

#### 第4 決算の概要

##### 1 事業実績について

##### (1) 競馬開催事業

大井競馬の開催は、19回、99日間で、前年度と開催数及び日数は同数である。内訳は、夜間開催が14回、77日間、昼間開催が4回、19日間、年末開催が1回、3日間である（表5）。

**表5 大井競馬開催状況**

区 分	回	日	総利用人員 (人)	売得金額 (円)	対前年度増△減率	
					総利用 人員 (%)	売得金額 (%)
令和6年度	19	99	23,264,627	203,765,510,770	3.3	△ 1.6
夜間開催	14	77	18,108,316	152,991,355,840	4.6	△ 0.9
昼間開催	4	19	3,376,590	30,153,157,450	17.6	19.9
JBC開催	-	-	-	-	皆減	皆減
年末開催	1	3	1,779,721	20,620,997,480	10.1	5.0
令和5年度	19	99	22,516,996	207,078,964,150	7.2	5.9
夜間開催	15	80	17,311,366	154,421,884,020	2.2	1.5
昼間開催	3	15	2,872,006	25,149,473,490	10.0	△ 4.3
JBC開催	(1)	1	717,605	7,875,553,780	皆増	皆増
年末開催	1	3	1,616,019	19,632,052,860	10.8	14.9
増△減	0	0	747,631	△ 3,313,453,380		

※ 売得金額とは、勝馬投票券発売収入から競走除外等に伴う返還金を控除したものである。

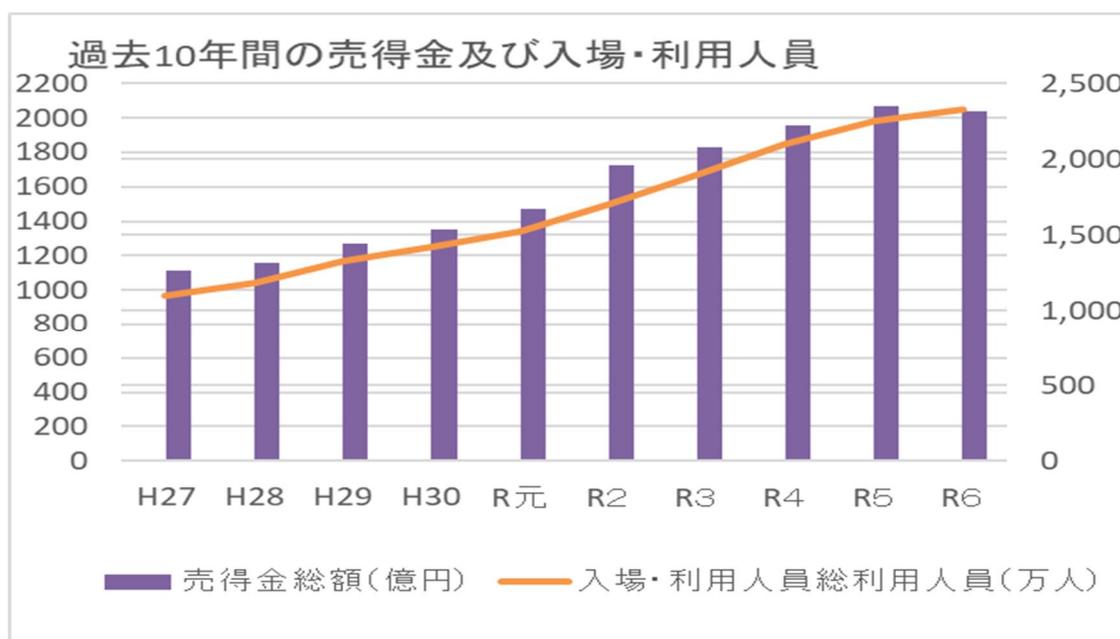
※ 総利用人員とは、大井本場、各場外発売所、在宅投票等の入場・利用人員数の計である。

売得金総額は、2,037億6,551万770円、前年度に比べ33億1,345万3,380円（1.6%）の減、1日平均売得金額は20億5,823万7,480円、前年度に比べ3,346万9,230円（1.6%）の減である。

また、総利用人員は、2,326万4,627人で、前年度比3.3%の増である。売得金は前年度に及ばなかったが、総利用人員は過去10年間で最大となっている（表6）。

**表6 過去10年間の売得金及び入場・利用人員**

年度	開催日数	売得金		入場・利用人員		1人当たり売得金(円)
		総額(円)	1日平均(円)	総利用人員(人)	1日平均(人)	
H27	98	111,172,812,080	1,134,416,450	10,996,754	112,212	10,110
H28	97	115,907,917,950	1,194,926,990	11,825,866	121,916	9,800
H29	97	126,642,479,360	1,305,592,570	13,318,796	137,307	9,510
H30	99	134,990,933,050	1,363,544,780	14,257,602	144,016	9,470
R元	96	146,793,605,910	1,529,100,060	15,263,094	158,991	9,620
R2	99	172,856,257,370	1,746,022,800	17,038,609	172,107	10,140
R3	97	182,864,711,820	1,885,203,210	18,940,086	195,259	9,650
R4	97	195,457,236,170	2,015,023,050	21,009,445	216,592	9,300
R5	99	207,078,964,150	2,091,706,710	22,516,996	227,444	9,200
R6	99	203,765,510,770	2,058,237,480	23,264,627	234,996	8,760



発売場所別売得金額では、大井本場が80億8,967万6,200円、前年度と比べ2億5,772万4,800円(3.3%)の増である一方、場外発売全体が178億6,246万2,700円で前年度と比べ13億4,196万4,600円(7.0%)の減、SPAT4、楽天、JRAネット投票を合わせた在宅投票の売得金額は1,778億1,337万1,870円で前年度と比べ22億2,921万3,580円(1.2%)の減となっている。

売得金の発売場所ごとの占有率を見ると、大井本場は4.0%、場外発売全体は8.8%、在宅投票の合計は87.3%となっている(表7)。

**表7 売得金状況(発売場所別)** (単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増△減	
	売得金額	占有率	売得金額	占有率	金額	増△減率
売得金総額 (a)+(b)+(c)	203,765,510,770	100.0	207,078,964,150	100.0	△ 3,313,453,380	△ 1.6
大井本場 (a)	8,089,676,200	4.0	7,831,951,400	3.8	257,724,800	3.3
場外 (b)	17,862,462,700	8.8	19,204,427,300	9.3	△ 1,341,964,600	△ 7.0
オフト後樂園	2,689,431,900	1.3	2,972,444,800	1.4	△ 283,012,900	△ 9.5
オフト汐留	607,835,900	0.3	613,547,500	0.3	△ 5,711,600	△ 0.9
オフト京王閣	374,624,600	0.2	355,881,300	0.2	18,743,300	5.3
オフト伊勢崎	238,520,300	0.1	237,521,800	0.1	998,500	0.4
オフトひたちなか	417,417,200	0.2	449,445,400	0.2	△ 32,028,200	△ 7.1
オフト大郷	371,839,300	0.2	431,715,500	0.2	△ 59,876,200	△ 13.9
新潟地区	584,478,500	0.3	643,417,000	0.3	△ 58,938,500	△ 9.2
益田場外	0	0.0	87,971,000	0.0	△ 87,971,000	△ 100.0
山形地区	627,399,500	0.3	696,136,900	0.3	△ 68,737,400	△ 9.9
浦和場外	740,625,400	0.4	718,131,500	0.3	22,493,900	3.1
船橋場外	1,351,346,400	0.7	1,591,029,100	0.8	△ 239,682,700	△ 15.1
川崎場外	1,645,892,500	0.8	1,636,422,300	0.8	9,470,200	0.6
広域場外	8,213,051,200	4.0	8,770,763,200	4.2	△ 557,712,000	△ 6.4
在宅投票 (c)	177,813,371,870	87.3	180,042,585,450	86.9	△ 2,229,213,580	△ 1.2
SPAT4	112,573,878,670	55.2	112,780,763,150	54.5	△ 206,884,480	△ 0.2
JRA ネット投票	36,054,789,100	17.7	36,140,316,200	17.5	△ 85,527,100	△ 0.2
楽天	29,184,704,100	14.3	31,121,506,100	15.0	△ 1,936,802,000	△ 6.2

※ 広域場外については、オッズパーク売得金額を含む。

※ 益田場外発売所は令和6年3月26日をもって廃止した。

※ 磐梯場外発売所(新潟地区の一部)は令和7年3月3日をもって廃止した。

(2) 場間場外発売事業 (表8)

他地区競馬の大井競馬場等場外発売は、売得金額合計が 1,059 億 7,581 万 900 円で、これに対する業務協力収入は 111 億 6,651 万 8,391 円である。

売得金額、業務協力収入ともに 80%以上が、SPAT4 の発売によるものである。

表8 他地区競馬場外発売実績表

(単位：円・%)

区分	売得金額	構成比	業務協力収入	構成比	備考 (発売場所等)	
大井競馬場等 場外発売 (SPAT4 除く)	18,385,813,900	17.3	2,172,294,091	19.5		
主催者 (本場) 別内訳	南関東	7,741,526,700	7.3	1,353,333,733	12.1	大井競馬場、オト 後樂園、オト京王 閣、オト伊勢崎、 オトひたちなか、 オト大郷、新潟地 区、山形地区で 発売
	浦和	2,241,365,400	2.1	393,072,598	3.5	
	船橋	2,717,236,200	2.6	473,049,676	4.2	
	川崎	2,782,925,100	2.6	487,211,459	4.4	
	その他地方競馬	1,430,237,100	1.3	192,404,959	1.7	大井競馬場、オト 後樂園、オト汐 留、オト京王閣、 オト伊勢崎、オト ひたちなか、オト 大郷、新潟地区、 山形地区で発売
J R A	9,214,050,100	8.7	626,555,399	5.6	大井競馬場、オト ひたちなか、オト 大郷、オト伊勢 崎、オトス中郷、 ニュートラックか みのやま、ニュ ートラック松山、 ニュートラック福 島で発売	
SPAT4 発売	87,589,997,000	82.7	8,994,224,300	80.5	大井開催日等に 他広域本場を發 売	
合計	105,975,810,900	100.0	11,166,518,391	100.0		

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入 (表 9)

収入合計は2,179億3,795万1,246円で、予算現額に対する収入率は96.8%となっている。

このうち営業収益は、2,170億1,392万7,499円で、予算現額に対する収入率は96.8%である。内訳は、競馬開催収益2,055億3,276万4,827円、場外業務収益114億1,649万2,844円、その他営業収益6,466万9,828円となっている。主な項目では、勝馬投票券発売収入が2,043億112万6,060円で、収入全体の93.7%を占めている。その他では、場外業務協力収入が111億6,651万8,391円で、収入全体の5.1%である。

営業外収益は9億2,402万3,747円で、予算現額に対する収入率は105.4%である。主な内訳は、受取利息及び配当金5億7,169万3,605円、長期前受金戻入益2,927万8,502円等となっている。

特別利益は0円であった。

### (2) 収益的支出 (表 10)

収益的支出合計は2,004億3,225万6,256円で、予算現額に対する執行率は93.6%となっている。

このうち営業費用は1,992億5,665万8,963円で、予算現額に対する執行率は94.1%である。内訳は、競馬開催費用1,920億7,853万236円、場間場外費用64億9,803万9,700円、一般管理費2億4,235万2,631円、償却費4億3,773万6,396円である。

競馬開催費用の主な項目は、勝馬投票券払戻金が1,503億6,330万4,810円で支出全体の75.0%を占めている。その他では、賞典費134億6,345万7,876円(全体に対する構成比6.7%)、競馬場等借上費77億5,351万9,966円(同3.9%)、場外業務運営費72億5,834万854円(同3.6%)等である。

場間場外費用の主な項目は、競馬場等借上費42億1,041万7,572円、場間場外総務費14億3,169万7,351円等である。

営業外費用は11億5,767万9,510円で、予算現額に対する執行率は90.8%である。主な内訳は、株式配当金配分金3億8,832万8,907円、公課費(消費税)4億2,651万3,836円である。

特別損失は1,791万7,783円で、内容は固定資産除却損である。

表9 令和6年度収益的収入（予算現額との比較）

（単位：円・％）

科 款	目 項	予算現額	決算額	構成比	予算現額と 決算額との比較	収入率
1	営業収益	224,169,248,000	217,013,927,499	99.6	△ 7,155,320,501	96.8
1	競馬開催収益	211,734,622,000	205,532,764,827	94.3	△ 6,201,857,173	97.1
	1 勝馬投票券発売収入	210,365,248,000	204,301,126,060	93.7	△ 6,064,121,940	97.1
	2 入場料	26,040,000	30,477,500	0.0	4,437,500	117.0
	3 使用料	13,200,000	12,931,600	0.0	△ 268,400	98.0
	4 申込料	22,629,000	24,605,000	0.0	1,976,000	108.7
	5 財産収入	125,465,000	113,989,736	0.1	△ 11,475,264	90.9
	6 交流競走協力金	466,550,000	426,550,000	0.2	△ 40,000,000	91.4
	7 時効金	199,833,000	100,477,380	0.0	△ 99,355,620	50.3
	8 事故収入	1,000	437,470	0.0	436,470	43,747.0
	9 その他競馬開催収益	515,656,000	522,170,081	0.2	6,514,081	101.3
2	場外業務収益	12,372,957,000	11,416,492,844	5.2	△ 956,464,156	92.3
	1 場外業務協力収入	12,170,763,000	11,166,518,391	5.1	△ 1,004,244,609	91.7
	2 財産収入	3,139,000	3,026,801	0.0	△ 112,199	96.4
	3 その他場外業務収益	199,055,000	246,947,652	0.1	47,892,652	124.1
3	その他営業収益	61,669,000	64,669,828	0.0	3,000,828	104.9
	1 財産収入	60,964,000	64,120,901	0.0	3,156,901	105.2
	2 分担金及び負担金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
	3 その他営業収益	704,000	548,927	0.0	△ 155,073	78.0
2	営業外収益	876,883,000	924,023,747	0.4	47,140,747	105.4
1	受取利息及び配当金	522,914,000	571,693,605	0.3	48,779,605	109.3
	1 受取利息	134,586,000	183,364,698	0.1	48,778,698	136.2
	2 利子及び配当金	388,328,000	388,328,907	0.2	907	100.0
2	分担金及び負担金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
	1 特別区分担金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3	補助金	323,758,000	314,692,000	0.1	△ 9,066,000	97.2
	1 競馬活性化事業補助金	323,758,000	314,692,000	0.1	△ 9,066,000	97.2
4	還付金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
	1 消費税還付金	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
5	長期前受金戻入益	28,707,000	29,278,502	0.0	571,502	102.0
	1 長期前受金戻入益	28,707,000	29,278,502	0.0	571,502	102.0
6	雑収益	1,502,000	8,359,640	0.0	6,857,640	556.6
	1 寄付金	1,500,000	1,539,000	0.0	39,000	102.6
	2 その他雑収益	2,000	6,820,640	0.0	6,818,640	341,032.0
3	特別利益	3,000	0	0.0	△ 3,000	0.0
1	固定資産売却益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
	1 固定資産売却益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
2	過年度修正益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
	1 過年度修正益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
3	その他特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
	1 その他特別利益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0
	合計	225,046,134,000	217,937,951,246	100.0	△ 7,108,182,754	96.8

表 10 令和 6 年度収益的支出（予算現額との比較）

（単位：円・％）

款項目	科 目	予算現額	決算額	構成比	不 用 額	執行率
1	営業費用	211,830,008,000	199,256,658,963	99.4	12,573,349,037	94.1
1	競馬開催費用	203,827,728,000	192,078,530,236	95.8	11,749,197,764	94.2
	1 常勤職員人件費	770,569,000	706,897,719	0.4	63,671,281	91.7
	2 会計年度任用職員人件費	106,594,000	73,083,255	0.0	33,510,745	68.6
	3 開催総務費	1,849,003,000	1,347,237,458	0.7	501,765,542	72.9
	4 広告宣伝費	2,837,456,000	2,478,148,603	1.2	359,307,397	87.3
	5 競走管理費	1,157,307,000	825,510,611	0.4	331,796,389	71.3
	6 投票管理費	800,177,000	722,673,424	0.4	77,503,576	90.3
	7 警備管理費	228,202,000	167,790,365	0.1	60,411,635	73.5
	8 厩舎管理費	544,736,000	486,191,054	0.2	58,544,946	89.3
	9 賞典費	14,965,969,000	13,463,457,876	6.7	1,502,511,124	90.0
	10 勝馬投票券払戻金	151,434,650,000	150,363,304,810	75.0	1,071,345,190	99.3
	11 返還金	6,000,000,000	535,615,290	0.3	5,464,384,710	8.9
	12 勝馬投票券発売施設 所在区市町村交付金	368,402,000	364,494,335	0.2	3,907,665	98.9
	13 地方競馬全国協会交付金	2,846,864,000	2,838,467,129	1.4	8,396,871	99.7
	14 公営競技納付金	1,000	0	0.0	1,000	0.0
	15 主催者協議会負担金	2,077,603,000	1,691,603,221	0.8	385,999,779	81.4
	16 競馬場等借上費	8,300,121,000	7,753,519,966	3.9	546,601,034	93.4
	17 場外業務運営費	8,532,577,000	7,258,340,854	3.6	1,274,236,146	85.1
	18 事故補填金	513,000	10,560	0.0	502,440	2.1
	19 引当金繰入額	1,006,984,000	1,002,183,706	0.5	4,800,294	99.5
2	場間場外費用	7,209,391,000	6,498,039,700	3.2	711,351,300	90.1
	1 場間場外総務費	1,675,237,000	1,431,697,351	0.7	243,539,649	85.5
	2 場間場外投票費	208,804,000	184,472,075	0.1	24,331,925	88.3
	3 場間場外警備費	4,704,000	1,947,550	0.0	2,756,450	41.4
	4 勝馬投票券発売施設 所在区市町村交付金	153,830,000	118,912,869	0.1	34,917,131	77.3
	5 競馬場等借上費	4,460,729,000	4,210,417,572	2.1	250,311,428	94.4
	6 場間場外業務運営費	706,087,000	550,592,283	0.3	155,494,717	78.0
3	一般管理費	341,086,000	242,352,631	0.1	98,733,369	71.1
	1 議会費	51,665,000	41,299,092	0.0	10,365,908	79.9
	2 総務費	263,738,000	179,047,616	0.1	84,690,384	67.9
	3 監査委員費	16,099,000	12,424,182	0.0	3,674,818	77.2
	4 公平委員会費	1,000	0	0.0	1,000	0.0
	5 引当金繰入額	9,583,000	9,581,741	0.0	1,259	100.0
4	償却費	451,803,000	437,736,396	0.2	14,066,604	96.9
	1 有形固定資産減価償却費	440,502,000	426,435,876	0.2	14,066,124	96.8
	2 無形固定資産減価償却費	11,301,000	11,300,520	0.0	480	100.0
2	営業外費用	1,274,963,000	1,157,679,510	0.6	117,283,490	90.8
1	支払利息	1,000	0	0.0	1,000	0.0
	1 支払利息	1,000	0	0.0	1,000	0.0
2	株式配当金配分金	388,330,000	388,328,907	0.2	1,093	100.0
	1 株式配当金配分金	388,330,000	388,328,907	0.2	1,093	100.0
3	公課費	534,729,000	426,513,836	0.2	108,215,164	79.8
	1 消費税	534,729,000	426,513,836	0.2	108,215,164	79.8
4	その他営業外費用	351,903,000	342,836,767	0.2	9,066,233	97.4
	1 その他営業外費用	351,903,000	342,836,767	0.2	9,066,233	97.4
3	特別損失	18,367,000	17,917,783	0.0	449,217	97.6
1	固定資産除却損	18,365,000	17,917,783	0.0	447,217	97.6
	1 固定資産除却損	18,365,000	17,917,783	0.0	447,217	97.6
2	過年度修正費用	1,000	0	0.0	1,000	0.0
	1 過年度修正費用	1,000	0	0.0	1,000	0.0
3	その他特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0.0
	1 その他特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0.0
4	予備費	1,000,000,000	0	0.0	1,000,000,000	0.0
1	予備費	1,000,000,000	0	0.0	1,000,000,000	0.0
	1 予備費	1,000,000,000	0	0.0	1,000,000,000	0.0
	合 計	214,123,338,000	200,432,256,256	100.0	13,691,081,744	93.6

(3) 資本的収入及び支出 (表 11)

資本的収入は、0 円である。

資本的支出は、施設整備費の 3 億 9,424 万 6,493 円で、予算現額に対する執行率は 87.2%となっている。資本的収入及び支出の差額 3 億 9,424 万 6,493 円は、損益勘定留保資金で補填されている (令和 6 年議案第 2 号)。

**表 11 令和 6 年度資本的収入及び支出**

資本的収入

(単位：円・%)

科 目			予算現額	決算額	構成比	予算現額と 決算額との 比較	収入率
款	項	目					
1	資本的収入		3,000	0	0.0	△3,000	0.0
	1	補助金	2,000	0	0.0	△2,000	0.0
		1 競馬活性化 事業補助金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
		2 特別振興資金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
	2	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
		1 有形固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	△1,000	0.0
合 計			3,000	0	0.0	△3,000	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

科 目			予算現額	決算額	構成比	不用額	執行率
款	項	目					
1	資本的支出		452,177,000	394,246,493	100.0	57,930,507	87.2
	1	建設改良費	452,177,000	394,246,493	100.0	57,930,507	87.2
		1 施設整備費	452,177,000	394,246,493	100.0	57,930,507	87.2
合 計			452,177,000	394,246,493	100.0	57,930,507	87.2

### 3 経営成績（前年度比較）について（表 12）

#### （1）営業収益及び営業費用

営業収益 2,170 億 1,392 万 7,499 円は、前年度と比べ 38 億 1,833 万 4,070 円（1.7%）の減、営業費用 1,992 億 5,665 万 8,963 円は、同 30 億 8,378 万 9,301 円（1.5%）の減となっている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、177 億 5,726 万 8,536 円の営業利益となり、前年度と比べ 7 億 3,454 万 4,769 円（4.0%）の減である。

#### （2）営業外収益及び営業外費用

営業外収益 9 億 2,402 万 3,747 円は、前年度と比べ 2 億 7,545 万 3,979 円（42.5%）の増、営業外費用 11 億 5,767 万 9,510 円は、同 1 億 4,923 万 6,605 円（14.8%）の増となっている。両者の差引額に営業損益を加えた経常損益は、175 億 2,361 万 2,773 円の経常利益である。

#### （3）特別利益及び特別損失

特別利益は 0 円で、前年度と比べ 17 万 3,793 円の皆減、特別損失 1,791 万 7,783 円は、同 1,897 万 9,575 円の減となっている。両者の差引額に経常損益を加えた当年度純損益は、175 億 569 万 4,990 円の純利益となる（前年度に比べ 5 億 8,952 万 1,613 円（3.3%）の減）。

当年度純利益 175 億 569 万 4,990 円に前年度繰越利益剰余金 343 億 3,333 万 5,327 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、518 億 3,903 万 317 円となった。

表 12 比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	増(△)減 率 (C/B×100)
1 営業収益	217,013,927,499	220,832,261,569	△ 3,818,334,070	△ 1.7
競馬開催収益	205,532,764,827	209,291,392,055	△ 3,758,627,228	△ 1.8
場外業務収益	11,416,492,844	11,411,410,971	5,081,873	0.0
その他営業収益	64,669,828	129,458,543	△ 64,788,715	△ 50.0
2 営業費用	199,256,658,963	202,340,448,264	△ 3,083,789,301	△ 1.5
競馬開催費用	192,078,530,236	195,463,008,450	△ 3,384,478,214	△ 1.7
場間場外費用	6,498,039,700	6,241,850,051	256,189,649	4.1
一般管理費	242,352,631	263,215,296	△ 20,862,665	△ 7.9
償却費	437,736,396	372,374,467	65,361,929	17.6
3 営業損益(1-2)	17,757,268,536	18,491,813,305	△ 734,544,769	△ 4.0
4 営業外収益	924,023,747	648,569,768	275,453,979	42.5
受取利息及び配当金	571,693,605	432,087,002	139,606,603	32.3
分担金及び負担金	0	0	0	-
補助金	314,692,000	203,572,000	111,120,000	54.6
還付金	0	0	0	-
長期前受金戻入益	29,278,502	10,544,966	18,733,536	177.7
雑収益	8,359,640	2,365,800	5,993,840	253.4
5 営業外費用	1,157,679,510	1,008,442,905	149,236,605	14.8
支払利息	0	0	0	-
株式配当金配分金	388,328,907	309,288,510	79,040,397	25.6
公課費	426,513,836	467,437,628	△ 40,923,792	△ 8.8
その他営業外費用	342,836,767	231,716,767	111,120,000	48.0
6 経常損益(3+4-5)	17,523,612,773	18,131,940,168	△ 608,327,395	△ 3.4
7 特別利益	0	173,793	△ 173,793	△ 100.0
固定資産売却益	0	173,793	△ 173,793	△ 100.0
過年度修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
8 特別損失	17,917,783	36,897,358	△ 18,979,575	△ 51.4
固定資産除却損	17,917,783	36,897,358	△ 18,979,575	△ 51.4
過年度修正費用	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
9 当年度純損益(6+7-8)	17,505,694,990	18,095,216,603	△ 589,521,613	△ 3.3
10 前年度繰越利益剰余金	34,333,335,327	34,333,335,327	0	0.0
11 その他未処分利益剰余金	0	0	0	-
12 当年度未処分利益剰余金 (9+10+11)	51,839,030,317	52,428,551,930	△ 589,521,613	△ 1.1

#### 4 財政状態について（表 13）

##### （1）資産

資産合計は834億8,648万2,187円で、前年度末と比較して35億4,084万7,345円（4.4%）の増となっている。

固定資産は243億3,901万1,464円で、前年度末と比べ37億3,843万9,296円（18.1%）の増である。主な増減の内訳は、有形固定資産のうち什器備品が1億689万4,541円の減、機械装置が1億5,887万366円の増、建物附属設備が8,511万8,847円の減、リース資産が1,561万6,974円の減、投資等その他の資産は、投資有価証券が38億円の増となっている。

また、流動資産は591億4,747万723円で、前年度末と比べ1億9,759万1,951円（0.3%）の減である。主な増減の内訳は、現金預金が58億3,884万2,439円の減、有価証券が91億6,563万221円の増、未収金が29億9,804万4,868円の減、前払金が6,302万8,693円の増、仮払金が5億9,062万2,140円の減となっている。

##### （2）負債及び資本

負債合計は196億7,012万8,585円で、前年度末と比べ1億6,484万7,645円（0.8%）の減、資本合計は638億1,635万3,602円で、同37億569万4,990円（6.2%）の増となっている。

負債の減額の主な要因は、未払金が1億4,803万6,088円の減となったためである。

表 13 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増(△)減率 (C/B×100)
固定資産	24,339,011,464	29.2	20,600,572,168	25.8	3,738,439,296	18.1
有形固定資産	3,324,777,524	4.0	3,377,595,208	4.2	△ 52,817,684	△ 1.6
土地	1,564,097,588	1.9	1,564,097,588	2.0	0	0.0
建物附属設備	170,177,636	0.2	255,296,483	0.3	△ 85,118,847	△ 33.3
構築物	63,245,064	0.1	67,224,002	0.1	△ 3,978,938	△ 5.9
機械装置	185,973,609	0.2	27,103,243	0.0	158,870,366	586.2
車両運搬具	708,121	0.0	708,121	0.0	0	0.0
什器備品	1,312,805,759	1.6	1,419,700,300	1.8	△ 106,894,541	△ 7.5
生物	30,000	0.0	108,750	0.0	△ 78,750	△ 72.4
リース資産	27,739,747	0.0	43,356,721	0.1	△ 15,616,974	△ 36.0
無形固定資産	28,975,540	0.0	37,718,560	0.0	△ 8,743,020	△ 23.2
無形固定資産(ソフトウェア)	28,975,540	0.0	37,718,560	0.0	△ 8,743,020	△ 23.2
投資等その他の資産	20,985,258,400	25.1	17,185,258,400	21.5	3,800,000,000	22.1
関係会社株式	735,258,400	0.9	735,258,400	0.9	0	0.0
出資金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0.0
投資有価証券	20,150,000,000	24.1	16,350,000,000	20.5	3,800,000,000	23.2
流動資産	59,147,470,723	70.8	59,345,062,674	74.2	△ 197,591,951	△ 0.3
現金預金	18,094,344,142	21.7	23,933,186,581	29.9	△ 5,838,842,439	△ 24.4
現金	0	0.0	0	0.0	0	-
預金	18,094,344,142	21.7	23,933,186,581	29.9	△ 5,838,842,439	△ 24.4
有価証券	31,361,727,000	37.6	22,196,096,779	27.8	9,165,630,221	41.3
有価証券	31,361,727,000	37.6	22,196,046,779	27.8	9,165,680,221	41.3
有価証券評価損益	0	0.0	50,000	0.0	△ 50,000	△ 100.0
未収金	5,967,745,975	7.1	8,965,790,843	11.2	△ 2,998,044,868	△ 33.4
貯蔵品	27,249,105	0.0	25,990,523	0.0	1,258,582	4.8
投票券本券用紙	12,119,344	0.0	14,753,404	0.0	△ 2,634,060	△ 17.9
マークカード	14,142,839	0.0	10,394,149	0.0	3,748,690	36.1
その他貯蔵品	986,922	0.0	842,970	0.0	143,952	17.1
前払金	63,329,631	0.1	300,938	0.0	63,028,693	20,944.1
仮払金	3,633,074,870	4.4	4,223,697,010	5.3	△ 590,622,140	△ 14.0
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	83,486,482,187	100.0	79,945,634,842	100.0	3,540,847,345	4.4

(負債の部)

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増(△)減率 (C/B×100)
固定負債	1,308,456,660	1.6	1,285,294,765	1.6	23,161,895	1.8
特別区借入有価証券	687,307,800	0.8	687,307,800	0.9	0	0.0
リース債務	4,473,346	0.0	23,108,711	0.0	△ 18,635,365	△ 80.6
引当金	616,675,514	0.7	574,878,254	0.7	41,797,260	7.3
退職手当引当金	616,675,514	0.7	574,878,254	0.7	41,797,260	7.3
流動負債	18,252,285,441	21.9	18,411,016,479	23.0	△ 158,731,038	△ 0.9
未払金	17,220,778,834	20.6	17,368,814,922	21.7	△ 148,036,088	△ 0.9
未払金	3,420,778,834	4.1	3,568,814,922	4.5	△ 148,036,088	△ 4.1
特別区分配金未払金	13,800,000,000	16.5	13,800,000,000	17.3	0	0.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
預り金及び預り有価証券	42,903,055	0.1	35,941,620	0.0	6,961,435	19.4
預り金	42,903,055	0.1	35,941,620	0.0	6,961,435	19.4
リース債務	18,635,365	0.0	12,827,018	0.0	5,808,347	45.3
引当金	969,968,187	1.2	993,432,919	1.2	△ 23,464,732	△ 2.4
賞与引当金	63,203,422	0.1	60,667,685	0.1	2,535,737	4.2
法定福利費引当金	12,640,685	0.0	12,133,538	0.0	507,147	4.2
公営競技納付金引当金	894,124,080	1.1	920,631,696	1.2	△ 26,507,616	△ 2.9
繰延収益	109,386,484	0.1	138,664,986	0.2	△ 29,278,502	△ 21.1
長期前受金	109,386,484	0.1	138,664,986	0.2	△ 29,278,502	△ 21.1
助成金(未収益化分)	108,524,560	0.1	137,629,084	0.2	△ 29,104,524	△ 21.1
受贈財産評価額(未収益化分)	861,924	0.0	1,035,902	0.0	△ 173,978	△ 16.8
負債合計	19,670,128,585	23.6	19,834,976,230	24.8	△ 164,847,645	△ 0.8

(資本の部)

(単位:円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	増(△)減率 (C/B×100)
資本金	3,384,757,377	4.1	3,384,757,377	4.2	0	0.0
自己資本金	3,384,757,377	4.1	3,384,757,377	4.2	0	0.0
固有資本金	3,384,757,377	4.1	3,384,757,377	4.2	0	0.0
剰余金	60,431,596,225	72.4	56,725,901,235	71.0	3,705,694,990	6.5
利益剰余金	60,431,596,225	72.4	56,725,901,235	71.0	3,705,694,990	6.5
前年度繰越利益剰余金	34,333,335,327	41.1	34,333,335,327	42.9	0	0.0
当年度純利益	17,505,694,990	21.0	18,095,216,603	22.6	△ 589,521,613	△ 3.3
利益積立金	75,187,184	0.1	75,187,184	0.1	0	0.0
施設整備等積立金	8,517,378,724	10.2	4,222,162,121	5.3	4,295,216,603	101.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	-
資本合計	63,816,353,602	76.4	60,110,658,612	75.2	3,705,694,990	6.2
負債及び資本合計	83,486,482,187	100.0	79,945,634,842	100.0	3,540,847,345	4.4

## 5 特別区分配金、交付金について

## (1) 特別区分配金 (表 14)

令和5年度末の未処分利益剰余金により、各区に6億円、計138億円を分配している。

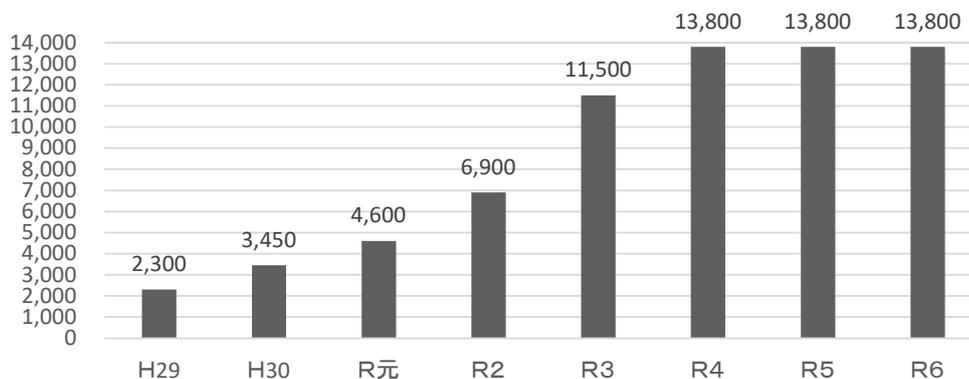
表 14 特別区分配金の推移

(単位:円)

年度	1区あたり分配金額	計
平成29年度	100,000,000	2,300,000,000
平成30年度	150,000,000	3,450,000,000
令和元年度	200,000,000	4,600,000,000
令和2年度	300,000,000	6,900,000,000
令和3年度	500,000,000	11,500,000,000
令和4年度	600,000,000	13,800,000,000
令和5年度	600,000,000	13,800,000,000
令和6年度	600,000,000	13,800,000,000

## 分配金合計

(単位:百万円)



(2) 勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金 (表 15)

特別区競馬組合勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金条例に基づき、競馬場が所在する特別区 (1号交付金) 1区、場外発売所が所在する特別区 (2号交付金) 2区、場外発売所に隣接する特別区 (3号交付金) 1区、市町村場外発売所が所在する市町村 (4号交付金) 8市2町、大井競馬以外の主催者の場外発売実施区市町村 (5号交付金) 3区8市2町及び中央競馬主催の場外発売実施区市町村 (6号交付金) 1区6市1町に対し、計4億8,340万7,204円を交付している。

**表 15 勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金**

(単位：円)

区分	交付額	交付団体				
		品川区	文京区	港区	千代田区	その他の市町村
1号交付金	300,000,000	300,000,000				
2号交付金	32,972,678		26,894,319	6,078,359		
3号交付金	14,145,997				14,145,997	
4号交付金	26,142,794					26,142,794
5号交付金	91,717,638	1,954,449	43,835,674	235,615		45,691,900
6号交付金	18,428,097	72,155				18,355,942
合計	483,407,204	302,026,604	70,729,993	6,313,974	14,145,997	90,190,636

1号交付金…競馬場所在区

2号交付金…東京23区内場外発売所設置区

3号交付金…東京23区内場外発売所隣接区

4号交付金…場外発売所設置市町村

5号交付金…大井競馬以外の主催者の場外発売実施区市町村

6号交付金…中央競馬主催の場外発売実施区市町村

その他市町村…

ひたちなか市 (茨城県)、大郷町 (宮城県)、新潟市・上越市 (新潟県)、福島市・磐梯町 (福島県)、上山市・酒田市 (山形県)、伊勢崎市 (群馬県)、調布市 (東京都)

# 資金不足比率審查意見書

## 令和6年度決算に基づく特別区競馬組合一般会計資金不足比率審査意見書

### 1 審査の対象

- (1) 令和6年度決算に基づく特別区競馬組合一般会計資金不足比率
- (2) 資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

令和7年6月5日（木）から同年9月2日（火）まで

### 3 審査の方法

資金不足比率が、法令等の規定に基づいて算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて審査を行った。

### 4 審査の結果

- (1) 審査に付された資金不足比率は法令等の規定に基づいて算定され、書類が適正に作成されているものと認められる。
- (2) 資金不足比率は、資金の不足額が生じていないので算定されない。

### 資金不足比率

(単位 %)

区 分	資 金 不 足 比 率
特別区競馬組合一般会計	—

(注) 資金不足比率の「—」は、資金の不足額が生じていないことを示す。